



テーマ 「外国人住民の観点から 日本社会の今後を見つめる」

ー マルチ・エスニック社会（多民族混住社会）にむけて ー

---

本稿は、執筆者の大阪市立大学大学院の最優秀卒業論文をベースに、書き起こした論考です。

エリオット・コンティ (Elliot Conti)  
一般社団法人 グローバル愛知 事務局長

### (1) 背景

2012年10月の来日以来、僕は弁護士、教授、経営者や社会運動家との付き合いから日本の最貧地域への居住まで、この国の様々な面を見てきました。最初の一年半は名古屋に住みながら（僕にとっての）異文化を探検し、その現状とありようを少しずつ理解するように努めました。それから関西に移り、大阪市立大学で研究活動に携わり、その結果2017年3月に社会学で修士号を取得しました。研究テーマは、大阪のある貧困地域（以下「N地区」と称する）に住んでいる在留外国人の生活についてであり、ソーシャルキャピタル（社会資本とも呼ばれる社会学の概念。詳細は後述）の観点から、具体的な目的は外国人住民がどのような目で日本社会を見つめ、居住地に対していかなる意識をもっているのかを明らかにすることにありました。

研究を実施するため、大阪でもっとも悪名高いと思われるN地区に転居し、約2年半にわたって住込み調査を兼ねたフィールドワークを行いました。本稿では、この研究の主要な成果を報告すると同時に、N地区が在留外国人、ひいては日本の未来をいかに反映しているのかを説明してみたいです。まずはN地区の現状を明らかにし、大阪市のなかの「マルチ・エスニック・コミュニティ（多民族混住地域）」として位置付けます。次にフィールドワークの結果を踏まえ、N地区の外国人住民の生活に見える特徴を描写し、地域社会との関係を示します。最後に現在の方向性からN地区の未来を展望した末に、このケースが日本社会の直面している諸問題について何を示唆してくれるのかを考察します。

本稿のなかで浮上してくる質問に僕なりの考えを提示していきますが、それよりも遥かに重要なのは、この社会の98%以上を占める日本人の問題意識ではないかと思います。それに、今後の外国人住民の増加による変化がこの国にとってなぜ重要であるのか、そして新たな課題に応じて適切な政策・取組・心構えは何なのかということ、読者の皆様に考えていただければ幸いです。

断っておきますが、僕は日本という国がとても好きです。来日から人間関係に恵まれており、成長させてくださった数多くの方々（日本人・外国人を含む）に感謝しかありません。だからと言って、僕の教育と経験、そして外国での生まれ育ちに基づいて日本社会を見つめた問題点、とりわけ外国人受け入れという領域における課題を無視することはできません。本稿の指摘が厳しいと思われる方が相当いらっしゃるかもしれませんが、僕は母国より日本に好んで住ませていただいております。この国の成長と発展を心より願っています。本稿を読み進めながらその意図を念頭においていただければありがたいです。

## (2) 人口動態に見える多様化：N地区の現状

2015年12月現在の時点で、在留外国人とみなされる人々が日本全国で223万2,189人滞在しており、総人口の1.7%を占めています。全体の約55%が東京都、大阪府、愛知県と神奈川県に居住しており、大都市圏に偏っています（法務省総合窓口 2015）。国内労働人口の減少や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が近づいてくるなか、日本で働いている外国人は現在100万人を超え、過去最高になっています。日本の多様化が地域社会で徐々に見えるようになるにつれ、外国人の受け入れやその対応を巡る論争がマスコミに頻繁に表れています。

この動きのなかでN地区はどうなっているのでしょうか。現在N地区は大阪市中南部に位置し、7.3平方キロメートルの面積をもつ地域です。前節で概観したように、N地区は大規模寄場に象徴され、様々な社会的弱者が数多く居住している貧困地域と認識されます。表1は近年のN地区に関する統計データであり、貧困の集積を一見して読み取れます。

表1：N地区の実態に関する統計データ

西成区	人数および占有率・市内順位	調査名
人口	110,743人	2017年度大阪市統計書
65歳以上人口(高齢化率)	43,620人(39.4%・市内順位1位)	2014年度大阪市統計書
完全失業率	17.90%	2010年国勢調査
被生活保護人員数	27,524人(24.8%・市内順位1位)	2014年度区政概要
障害支援認定事件数	1,194件	2014年度大阪市統計書
男性・女性平均寿命	72.4歳・83.8歳(全国最短)	2010年厚生労働省市区町村別生命表
外国籍人口*	7,931人(7.2%・市内順位4位)	2017年度大阪市統計書
人口一人当たり市税収入	75,473/1人(市内順位24位)	2012年度大阪市統計書
不法投棄収集量	2,302トン(35%・市内順位1位)	2010年度環境局統計年報
空き家	19,060件(20%・市内順位2位)	2010年度住宅・土地統計調査
被差別体験	28%	2011年度人権問題に関する府民意識調査

\*1: 不法滞在者(オーバーステイや不法上陸)が含まれていないため、実際の人数がはるかに高いと思われます。

大阪市との比較において、N地区は高齢化率、失業率やその他の望ましくない項目で一位になっていることの上に、2010年度の厚生労働省による調査結果では、男女とも平均寿命が全国で最も短いことが明らかになっています（厚生労働省 2010）。加えて、一般社会からN地区に対する排他的な意識が強く、「怖い」、「危険」や「治安が悪い」というイメージが広く共有されています。ただし、N地区が目立つ理由はこの由々しい生活実態のためだけではありません。と言うのも、N地区は大阪市24区のうち、鶴橋のコリアンタウンに代表される生野区と国際的な中区に続いて外国籍住民がもっとも多い地域です。

今年6月現在、N地区の在留外国人人口は7,931人であり、総人口7.2%を占めます（大阪市統計局 2017）。この比率が全国平均の割合の4倍以上になっていることから、N地区住民の多様性が表れていると考えられます。N地区は戦前から在日コリアンの人々が多く住んでおり、そのコミュニティが今でも残存しています。一方で、2013年からアジア諸国から流入が本格的にはじまり、1,500人程度(400%近く)激増しています。そのなかで、全国と同様に中国人とベトナム人が著しく増えていますが、ミャンマー、フィリピンやネパールから来住者も相当います。つまり、近年在留外国人の急速な流入により、N地区の人口構成の変動とともに「マルチ・エスニック・コミュニティ」が確実に成立しつつあるわけです。

## (3) なぜN地区？：外国人居住地選択について

ただし、人口動態を見るだけでなぜ大阪市のなかで外国人がN地区に集中しているのかは説明で

きません。フィールドワークをやっていくにつれ、この現象を解明するカギがN地区の地域性と日本語学校・留学生の増加にあることに気づいてきました。

前者に関して、多くの外国人・移民集団が大都市の中心部、いわゆるインナーシティに密集する傾向は、世界各国で観察されており、日本もその例外ではありません。インナーシティは概して貧困率が高く、よって公営住宅と安い物件が比較的多い地域であり、そして肉体労働やその他のブルーカラー仕事の場に隣接すると定義されます (Zhou 1997)。これまで見てきたように、N地区はかねてから市営住宅・サービス付き住宅、長屋や安宿の多い下町として知られ、経済的困窮者にとっての最適な居住地と認識されます。

日本社会において、言語の壁、就職難とつながりの少なさが複合する帰結として、在留外国人も不利な立場に置かれてしまい、経済的必要性を重視する傾向があります。これにもまして、多くの在留外国人、とりわけ来日したばかりの人々は日本で頼りになるネットワークが乏しく、日本在住の親戚や同胞の知人に依存せざるを得ません。従って、安価で、連帯保証人や敷金・礼金といった日本の不動産の煩わしさを伴わない物件は在留外国人にとって比較的入りやすい構造を成しています。その上にN地区が提供する就職機会や生活の利便性(物価の安さ、立地条件、交通機会など)を加えると一層魅力的に感じられます。このように考えると、様々な国からの在留外国人がN地区に惹かれて住みたがる現象は、決して不思議ではなく、むしろ合理的な選択だとさえ言えます。

また、N地区に存立している2校の日本語専門学校が地区内の寮に留学生を住ませています。現在、N地区のある日本語学校には中国、ベトナム、タイとミャンマーから270人以上もの留学生が在学しています。当学校のスタッフへの聞き取り調査によると、学校が基本的に2年制で、卒業後に日本での就職もしくは進学を目標に掲げていますが、叶わなかった場合は留学生が帰国を余儀なくされます。以上をまとめると、近年急増している外国人住民には、N地区に住みたがって自ら選んだ人々と、選択できずにそこで暮らすようになった留学生が混ざっており、それぞれ違う条件と立場に置かれています。

#### (4) 地域との関係

前節の説明から、同じN地区に流入している外国人住民と呼ばれても、転入の経緯や動機が様々であることは明確です。僕のフィールドワークの中心はN地区に居住している、もしくは住んだ経験のある31人の在留外国人へのインタビュー調査(ライフヒストリー調査)でした。12カ国からきた調査対象者には、定住外国人と留学生はもちろんですが、それ以外にも発展途上国からの出稼ぎ労働者、テロの迫害を免れようとしたナイジェリアの亡命者、短期宣教師、起業家、生活保護受給者や不法滞在者がいます。また、年齢、居住年数、就職、家族構成や在留資格が多岐にわたり、在留外国人のことを簡潔に言い表すことの困難さを示しています。ただし、生活様式が異なっていると、どの場合でも日本社会との関係が多大な影響力を与え得ます。本節はやや抽象的になるかもしれませんが、ここで外国人住民と日本社会との関係の意味に焦点を当てたいと思います。

私の専門である社会学では、人間関係やネットワークを捉えるため、かねてからソーシャルキャピタル(社会関係資本)という概念が用いられてきました。様々な定義が存在しますが、ソーシャルキャピタルは一般的に「グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値間・理解の共有を伴ったネットワーク」のことであり(稲葉 2008:1)、濃密な人間関係の意義を積極的に解明するものです。人間関係が深まるにつれて信頼と平等が双方に生まれ、そのおかげで更なる協力・効率化・活発化に結びつき、結果的に住民の生活と社会関係が豊かになることは、ソーシャルキャピタル論の最も肝心の部分です(Putnam 2000)。この理論を踏まえれば、日本人・日本社会との親しい協力関係は、在留外国人の生活にとって大いにプラスに作用すると言えます。

ただし、「言うは易く行うは難し」ということを、フィールドワークを通して理解してきました。結論だけを述べますと、まず僕がインタビューした外国人は日本社会との関係が案外希薄であり、31人のうち約3分の1しか日本人と友好関係を結んでいないことが明らかになりました。個人的な関係の少なさには主に二つの要因が働いているように思います。一つ目は、エスニシティに基づいた強いネットワークの存在であり、これをもっている外国人は概してその共同体のなかで生活し、日本人との交流がせいぜい組織の場面で止まりがちです。N地区の場合は殆ど韓国人でしたが、中部地方のブラジル人や東京都における中国人ネットワークもこのパターンに当てはまるでしょう。

次に日本人との個人的な関係を阻害している二つ目の要因に日本語能力の問題があります。短期間しか滞在しない留学生は典型的なケースですが、言語の壁を乗り越えられない在留外国人は日本人との接触が困難であり、円滑に交流ができません。その代わりに、少数外国人同士が情報を交換し、協力関係を結ぶ事例が多々ありますが、それだけで日本社会に定着することが難しいのです。加えて、日本語能力が就職機会を左右するケースが多いため、ライフチャンスも語学力にかかっているとと言っても過言ではありません。僕の調査では、日本語能力がまだ低い対象者は全員非正規雇用に従事しており、在留資格の期限が迫ってくるなかで、日本での将来が不確定のままでした。

その一方で、日本人との個人的な関係を形成している在留外国人はどうなっているのでしょうか。調査結果から言えば、日本人との密接な付き合いは場合によって差別的な扱いや同化の圧力といったネガティブな側面をとめないかねませんが、こうした人間関係は一般的に重要な資源へアクセスしやすくさせ、日本に定着させる効果があると主張できます。しかも、個人的な関係は概して外国人の機会とつながりを広げ、上昇的社会移動の可能性を高める傾向があります。

例外はもちろん存在しますが、在留外国人が日本人とのパーソナルな人間関係を構築できるかどうかは、日本社会において潜在力と実力を発揮する上で決定的な事柄であると言えます。外国人に円滑に社会貢献をしてもらうためにサポート制度を講じるならば、日本人と外国人住民の間の距離から取り組まなければなりません。外国人が文化的多様性とイノベーションの源泉であると考えられるため、N地区のみならず、人口減少社会日本において関係づくりに努める必要があるのではないのでしょうか。ことに今後の受け入れ政策や、外国人住民の多い自治体の街づくり課題として考慮されてしかるべきです。

## (5) 居住地・日本社会に対する認識

まとめに入るにあたり、調査対象者が居住地と日本社会をどのように認識しているのかは指摘に値します。かねてから一般社会から差別と偏見を浴びてきたN地区は、そこに住んでいる外国人の目にどのように映るのでしょうか。この点に関しても相変わらず多様性を認めねばなりません。外国人住民は大概N地区を褒め称え、好んで居住しているという様子が伺えました。驚くことに、国籍、職業や年齢とは関係なく、僕がインタビューした31人の4分の3もの外国人住民がこの地域の長所を強調し、快適に暮らしている姿勢を見せてくれました。

調査対象者の語りから外国人住民にとっての日本社会が部分的に読み取れます。例えば、1人のベトナム人留学生は居住地と母国を次のように比較します。

V1:「大阪はにぎやかですけど、ここ(N地区)はとても住みやすいです。難波に近いし、電車とコンビニとスーパーがめちゃ多いでしょう。そしてみんな親切、親切な人ばかりです。安全でとても便利だし、綺麗な店もたくさんあります。(中略)僕はベトナムの生活も好きですけど、まあ道がよくなくて交通事故が多いし、不便も多い。僕が住んでいたゲアン省にはスーパーが三つしかないですよ。」

来日した早々の外国人住民は概ね日本社会の歴史と現実を理解できず、その上に母国の生活水準と比べる傾向があります。従って、N地区はただ単に住みやすく安価な居住地だけでなく、きれいかつ極めて安全であると受け止められます。

この見方は、欧米人にも共有されます。インタビュー調査であるイタリア人男性が転居の経験を振り返ってくれました。

I1:「日本人にさんざんいわれたよ、「N地区が危ない、危ないよ」って。僕の国では、「危ない」と言われるところにそんなに簡単に近寄れない。ここに来て感じたのは、静かで人々が優しいし、まあ住みやすいところですよ。決して危なくはない。」

アメリカ人である筆者はI1の見解に共感できます。というのも、統計データによると、2016年にアメリカで銃が原因の死亡者数が15,078人であり、銃乱射が383件に及んでいます(銃による暴力事件アーカイブ 2016)。N地区は日本の水準から言えば治安が悪いかもしれませんが、アメリカ、イタリアや多くの発展途上国と比べると文字通り桁が違います。また、大阪市弁護士会の通訳を務めるドイツ人は近年増加している外国人について鋭く考察してくれました。30年以上にわたる日本滞在中で約4年間N地区に居住した彼は次のように語りました。

G1:「最近(日本に)来てる外国人は前とちょっと違うよ。90年代の日系人と状況が違うし、在日コリアンのように組織やコミュニティがあまりないからね。今、ほとんどは1人であるか、それとも何人かの友達と留学に来るよね。そんな人たちが大阪に着いたら、上と下の区別すらできないし、お金と日本語(能力)も足りないため簡単に入れるところを探し出すやろう。そこで結局口コミでN地区のようなどころに行っちゃうよね。(中略)外国人にとって日本社会にはいろいろなハードルがある。でも国や地域のサポート制度が未だに足りないので、生きていくために我々は助け合わなあかん。」

この洞察は多くの外国人住民の現状を正確に反映していると考えられます。外国人の居住地選択、日本社会とのつながりや意識のありようは、前節で分析したように、日本人と必然的に異なるところがあります。支援制度の不足と消極的な受入姿勢を加えると、外国人の定住と日本社会での活躍・貢献を促進する体制からほど遠いと言っても過言ではありません。では、この現実を正すためにいかなる取り組みが考えられるのでしょうか？

## (6) 今後を考える：外国人住民の未来

本稿をまとめるべく、N地区での調査研究と居住経験から明らかになった課題を提示し、それらが日本社会の今後とどう関連しているのかを説明します。そこで、労働力不足や年金制度の崩壊といった潜在的な問題に備えるべく、いかなる対応が求められるのかについていくつかの指摘で締めくくります。

かねてから経済的困窮者や在日コリアンにとって「行けば何とかなる」場所であったN地区は、現在様々な経歴と属性をもつ外国人の受け皿になっており、マルチ・エスニック・コミュニティの性質を色濃く帯びています。この地域は依然として差別の標的であり、一般社会に参入しにくい外国人にとって魅力的な居住地になっています。既存のコミュニティが衰退している一方で、アジア諸国をはじめとして多様な外国人、特に市営住宅・安価な物件への入居を求めるお年寄りと留学生

が急増しています。ただし、日本人住民との関係の希薄さと流出の激しさから、外国人が住んでいるだけで地域社会の問題解決にはならないことが明確でした。

全国についても同じ指摘ができます。少子高齢化と労働力人口の著しい減少に応じて外国人の受け入れを推進している日本政府の姿勢を考えると、今後主要都市から全国各地において外国人住民がますます増えていくでしょう（谷 2013）。ただ、外国人の滞在が定住に変わらない限り、この現象が恒常的な入れ替わりにとどまってしまう恐れが高いと言えます。例えば留学生が日本の教育機関を卒業したからといって、就職できなければ在留資格を喪失し、国に帰らざるをえなくなります。

現在、日本で働きたい留学生のたった3割しか就職できていない事実を考えると（日本学生支援機構 2015）、就労を通して日本社会に貢献したい多くの若い外国人は、その希望が叶う前に帰国を余儀なくされます。継続して就職活動ができるように留学生に6ヶ月有効の在留資格（特定活動の枠に入る）が設けられていますが、教育機関と入国管理局の特別な許可が必要になっているため、日本人のように浪人することが決して容易ではありません。2025年に日本の労働者不足が800万人に及ぶと予想されるなか、この現実はどうももったいなく感じます。

また、就職に恵まれている外国人住民でも、日本で家族を養うことに関して迷いを感じる人は少なくありません。紙幅の関係で細かい分析はできませんが、この傾向は定住外国人、とりわけその子孫が日本社会において複合差別に直面してしまうことに起因します。例えば、日本国憲法によって外国人の子どもに初等教育が義務化されていないこと、民族学校やインターナショナル・スクールが公認されていないことや参政権が保障されていないことなど、長期滞在をむしろデメリットとして捉えられます。しかも、制度上の問題に加え、日本社会からの扱いについて気を揉む傾向も見られます。ことに、僕の調査に答えてくれた30代のイギリス人男性は起業家として出世を成し遂げていますが、定住する気はありません。日本で家族を始めたなら、「子どもが永遠に「ハーフ」と不気味に呼ばれるのはあまり好きじゃない」と彼は説明しました。

未来を創る財団が日本政府に対する「定住外国人受け入れ第二次提言」のなかで、「住民として」の外国人受け入れ政策の必要性を唱えています。全くその通りだと思います。来日後、外国人が定住促進を前提に設けられた支援を受けられたら、日本社会への定着率がかなり高まるでしょう。例えば、公的な日本語教育の保証、外国人、特に高度人材となりうる留学生の就職支援の充足、在留資格の諸手続きの透明化・簡略化や就職差別の撲滅が考えられます。こうした定住に向けたサポート措置が増えれば、より多くの外国人が定着し、住民として社会経済に貢献できるようになるのではないのでしょうか。

日本の国際化において、制度的な改革はもちろんのことですが、一般社会の意識も極めて重要です。社会としてうまく処遇するのにまず日本人と外国人住民の間の距離を縮小する必要があります。それは無論個々人の課題ではありますが、地方自治体、支援団体およびNPO法人の果たす役割が大きいと思います。自治体レベルでは、日本語教室、文化交流会、外国料理教室、コミュニティ勉強会や相談窓口など、外国人住民と地域社会の接点を増殖し、相互理解を促進する取り組みが必要です。シンガポール国立包摂評議会によると、同国では外国人が入居した際に役所の職員が家庭訪問を通じて手を伸ばし、コミュニティやグラスルーツ活動への参加を促進します。またチェコ共和国では言語・社会教育を支援するべく自治体が外国人の子どもを仲間集団に導入する事例があげられています（チェコ共和国政府報告書）。海外の「関係づくり対策」の事例は多々ありますが、日本ではまだ希少だと認めざるを得ません。

中国人を除けば、近年増加している外国人はエスニック団体や代表となる支援組織を欠いています。それにもまして、周知の問題と言葉の壁があるがゆえに、行政による支援や既存の援助機関・NPO法人がさほど知られていないのも現状です。従って、近年・今後の変化に応じて、外国人住



民の多い地域（例えば外国人が住民の5%以上を占める地域）において、定着を促進する支援組織の設立が重要な意味をもつのではないのでしょうか。パーソナルな人間関係の形成を目指すネットワークとして、外国人住民の言語学習、労働・法的支援を中心としたまちづくりという仕組みが考えられます。それが自治体によって運営されるに越したことはありませんが、民間・グラスルーツの働きかけも不可欠です。

単なる理想論だと思われるかもしれませんが、こうした動きが既に見えています。日本政府が留学生の就職率を高めるべく大学に相当な予算を与えたり、外国人特区や在留資格の規制緩和が議論されたり、未来を創る財団やその他のNPO法人などが年々増えています。ささやかながら、僕も現在名古屋で「グローバル愛知」という非営利団体を通じて留学生・外国人と日本企業の歩み寄りに取り組んでいます。このような活動が例外的で珍しいものから当たり前になってはじめて定住外国人のポテンシャルが引き出されるようになるでしょう。

今更ながら日本の国際化を展望する上で次の15年が決定的な意味をもちます。ただし、これまで見てきたように、国内に外国人が増えるだけでは飛躍は期待できません。定住外国人は労働力不足を補足するかけがえのない存在になる可能性がある一方で、目下制度・日本社会の常識が変わらないと現実的だと言い難いです。この国に受け入れられることによって人生が一変したラッキーな外国人として、今後より多くの外国人が日本に定住し、日本人と調和的に共生できることを祈ってやみません。



## 筆者プロフィール：

### エリオット・コンティ (Elliot Conti) 一般社団法人 グローバル愛知 事務局長

年齢：27歳

経歴：1990年にアメリカ合衆国オハイオ州生まれ。2008年より同州のデニソン大学に入学し、東アジア研究と歴史学を専攻。2011年1月に交換留学生としてはじめて来日し、3.11東日本大震災まで名古屋の南山大学で勉強。卒業後、2012年10月に改めて来日し、一年半名古屋に滞在。

2014年4月に大阪市立大学大学院人間行動学研究科に入学し、2017年3月に修士課程を就労。

その後、名古屋で「一般社団法人 グローバル愛知」の設立に参画し、現在事務局として活躍中。

当法人は留学生の無料日本語教育・就職支援、企業向けのセミナーと国際化サポートを提供し、外国人と日本社会の橋渡しを目指しています。



人間行動学研究科「最優秀卒業論文」の表彰状を手  
に今年3月の卒業式。指導教官伊地知紀子先生と。

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

般財団法人 未来を創る財団：[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

© 2017 The Outlook Foundation. All rights reserved.